

# インド経済と水問題



よしむら かずゆき  
吉村 和就

(グローバルウォータージャパン代表)  
国連水クニカルドバイザー  
水資源戦略機構 理事委員長

インド経済が二年連続で七%台の成長となった。インド政府が五月末に発表した二〇一五年度のGDP（実質国内総生産）成長率は、政府の予想通り前年度比七・六%増、中国の六・九%を超えた。多くのアジア諸国のGDPが振るわない中、インド経済の絶好調さが際立っている。その背景は「モディノミクス」と称される経済改革や中央銀行による信頼感のある金融政策、そして原油安の二本の柱である。しかし今後のインド経済の先行きを考えると大きなアキレス腱を抱えている。

## モディノミクスの三本柱

一番目の柱は外資の導入である。二〇一四年五月に発足したナレンドラ・モディ政権は「メイド・イン・インド」ではなく「メイク・イン・インド」（インド国内でモノづくりを）をスローガンに掲げ、製造業の拡大を目指して積極的な外資の導入、インフラの整備、税制の簡素化などを推進し、多くの外国企業の投資を呼び込むことに成功した。米国の自動車大

手、フォードの新工場の稼働やライバルのGM（ゼネラルモーターズ）工場の新規投資（10億ドル）、さらにシャープの買収で注目された鴻海精密工業（ホンハイ）も50億ドルの投資を決定している。つまり人件費が高騰している中国からインドへ生産拠点を移そうとしている外資系企業をうまく捉えたのである。

二番目の柱はインド中央銀行の信頼感の向上である。二〇一三年九月にRBI（インド中央・準備銀行）総裁に就任したラジヤン総裁は、成長の妨げになっていた高いインフレ率を押し下げ、物価の安定を取り戻すことに成功した。同総裁のスピード感あふれる指導力により、一〇%を超えていたインフレ率が目標以下の六%台まで低下し、人民の実質的な購買力が増し、個人消費が経済成長を支えている。

三番目の柱は原油安である。インドは世界第四位の原油輸入大国であり、原油価格の下落が経済成長の追い風となっている。かつての双子の赤字（原油高騰による補助金の急増と輸入物価の上昇）が原油価格の急落で赤字幅が大きく改善し、物価インフレの抑制に貢献している。

## 経済の長期見通しも安泰

長期的な視点では、インドの魅力は人口動態にある。国連の推計では六年後の二〇二二年には中国の人口を抜き去り、総人口が世界一になる。その人口ピークになるには、それからさらに五十年かかると予想され、つまり経済成長を支える人口増が、これから半世紀以上も続くのである。現在のインド人の一人あたりのGDPは2千ドルであり、中所得国の目標であるGDP1万ドル程度まで五倍の上昇余地が残されている。IMF（国際通貨基金）の調査によると過去十年間の株価は年平均で一〇・八%上昇しており、過去の成長率と株価の関係では、仮に七%台の成長を維持した場合は、インド株価は一〇%以上上昇し、向こう五年間での株価上昇

率は二ケタ代の高い伸びも期待されている。

このように順風満帆に見えるインドの経済発展も大きなアキレス腱を抱えている。それは経済成長と国民生活を支える水資源の存在である。

## インドの水資源……絶対的に不足

インドは南アジア最大の国土面積（三三八七千km<sup>2</sup>、日本の八・七倍）を持ち、年間の水資源量は一、八九七km<sup>3</sup>/年で、日本の四・六倍も有るが、一人当たりの水資源量は人口が多い為、日本の約半分一、六四七m<sup>3</sup>/人・年である。問題は降雨量が多いのはインド南部であり、しかもモンスーン気候で、六月初めから四カ月間で年間降雨量の四分之三の雨が降るが水インフラ（貯水池や灌漑用水路）が少ないためにモンスーン後半では、貴重な水資源は洪水となって流れ去り、あとは乾いた灼熱の大地が残される。農民の表現を借りれば「最初はシカのようにやさしく始まり、やがてゾウのように怒り狂い、すべてを破壊する」、しかし「ゾウからシカになる時もある」つまり誰にも予測できないのがインドの水資源の実態である。インド水資源省の発表では水資源の八割が農業用水として使われ、現在でも水不足が深刻であり、二〇三〇年には、さらに年間六〇〇km<sup>3</sup>の水需要（現在の一・五倍）が見込まれている。一人あたりの年間使用可能水量では、五〇年代に五〇〇〇m<sup>3</sup>/人を超えていたものが、二〇〇〇年には二〇〇〇m<sup>3</sup>/人まで低下。このまま低下すると二〇二五年には一五〇〇m<sup>3</sup>/人まで低下するのではないかと危惧されている。もちろんインド政府は「水資源が国の運命を左右する」として水資源の確保に奔走し、国民には節水を呼び掛けているが効果は上がっていない。何しろインドは多民族国家であり、世襲特権（カースト制度）が根強く、話されている言語は八百語以上、国発行のお札でさえ十七の言語で印刷されている多様性国家でもある。

## 国家間の水争い

### ・インドと中国の水争い

中国はヒマラヤ山脈でインドと接する流域にダムを作ろうしている。ヒマラヤの水河や雪解け水は人口大国の両国にとり生命線であり、インド政府はお互いの水資源開発について水資源開発協定を締結し、「ヒマラヤ河川委員会」に参加を呼び掛けているが拒否されている。中国はアジア最大の国際河川である「メコン河委員会」にも参加を拒否している。

インドは既にネパールやバングラデシュとは水資源開発協定を結んでいる。

### ・インドとパキスタンの水争い

インドとパキスタンの国境地帯にあるカシミール渓谷北部のキシエンガンガ川で、逆にインドは水力ダムを建設している。パキスタンに流れ込む直前の地点である。パキスタン政府はこのダムが川の流れに影響を与えるととしてインド政府に中止を申し入れたが聞き入れられず、国際裁判所に提訴している。しかし工事は続けられている。

国家間の大きな争い、「二十世紀は石油めぐる争い」だったが「二十一世紀は水をめぐる争いになる」と言った世界銀行セラゲルダイン副総裁の言葉が現実となっている。

## インドの農業用水

耕地面積は一億八千万ヘクタールあり、なんと世界第二位の規模を誇る。農業人口は労働人口の約半数（六億人、八割が貧困層）で、GDPの一六％を占めインド経済の柱でもある。GDPに占める農業の割合は八〇年代から二〇〇七年の間に三六％から一八％と半減している。これは産業部門やサービス産業に就労がシフトしたためである。この農業は前述のようにモン

スーンという気候条件に大きく依存していることだ。つまり天水農業であり、モンスーンの多寡が農業生産量や、最終的には個人消費や国家経済を左右している現実がある。

## 二〇一三年は大干ばつ

二〇一三年は過去四十年間で最も少ない雨量であった。このため米、サトウキビ、小麦の生産が振るわず、食料価格が一五%以上も高騰した。逆に地球温暖化の影響で洪水も増えている。今度は水インフラが不備なために、多くの水田や畑地が洪水の犠牲になっている。旧式の灌漑設備、農業インフラの未整備、貯水意識の欠如、緑の革命（小麦用に耕地開発）による土地の疲弊などが重なり、天からの雨だけが頼りの悪循環を繰り返して農業生産性が上がらない状態が続いている。

## 地下水も枯渇

雨が降らなければ誰でも考えるのが地下水の利用である。インド全土では約二千万本の井戸があるが汲み上げすぎで地下水位は下がり続けている。特に北インドが深刻であり、毎年地下水位が下がり続け、それに汚染が激しくなっている。南部のデカン高原では地下水は豊富だが、井戸掘りの為に資金がいる。好調な経済発展の陰で、その場所を動けない農民は、高利貸しから資金を借り「井戸を掘る」、すぐ水がでれば良いが、中には一〇〇メートル掘っても出ない場合、それでも15万ルピー（約三百万円）の支払いが必要だ。インドではこの十年間で約十六万人以上の農民が自殺している。井戸掘りの資金、肥料を買うための資金繰りなど借金を苦にした人が多いという。

## インドの農業改革

モディ首相は、農業振興の目標を「面積と時間当たりの収穫量の向上」や「水一滴当たりの収量の増大」、「農業技術者の増員」を掲げている。具体的には、グジャラート州知事時代に、安定的な電力を有料で農家に提供し、広範囲な流域開発により灌漑設備と治水を向上させた。その上で近代的な農業を導入し、同州の農業生産性を向上させた。この成功例をインド全体に普及させようとしている。政府は灌漑事業や、耕地整理を含めた農業開発支援や農村金融、農業指導、ITを活用した農業、農産物の貯蔵設備などに500億ルピー（約一千億円）を割り当てている。

## ボトルウォーター産業が躍進

インドではボトル水が年間約二千六百億円販売され、二〇二〇年にはその金額はガソリン販売総額を抜くのではないかと予想されている。過去五年間の統計によると市場の伸びは二五%で、インド全土ではコカコーラ、ペプシが市場の約四割を押さえ、残りは無数にあるボトル工場で、水が充填され販売されている。インド南部には千二百以上のボトル水工場があるが、必ずしも衛生的な処理がなされていないという。その原水も汚染された地下水であったり、不法に抜き取った水道水を詰めている例もある。インドのある都市の水道局が漏水箇所を調べていたが、毎晩決まった時間に公園付近で大量の漏水が発生するので検査員が調べに行ったら、タンクローリーに消火栓から水道水を移送中であつた、もちろん盗水である。町ではボトル水は水道水より十から二十倍の高値で売られている、まさに水商売の極意である。

## さいごに

アジア諸国の中でGDPを順調に拡大させているインドであるが、走り続ける為には水資源の確保や水管理が国家としての最優先課題であろう、水は国家なり。